



平野区喜連地域包括支援センター
(社会福祉法人ユタカ福祉会)

新たな社会資源の創設と既存の集いの場の発展・活用について 【地域包括支援センター・総合相談窓口(ブランチ)合同事業】

地域ケア会議から見えてきた課題

- ・集いの場を創設しようにも適当な場所が見つからなかったり(昨年度地域住民のニーズはあったが場所の問題で進展しなかった経過がある)、地域の役員の高齢化もあり中心的に運営に関わることへの負担が大きくなっているようで、消失してしまう集いの場もある。

対象

担当圏域の高齢者を中心とした地域住民

具体的な取組み内容

【集いの場の創設について】

- 平成31年4月26日
ブランチ・包括で集い場の創設に向け打ち合わせ。会場の選定、内容案の策定をする。また、中心になって運営していただけそうな協力者の候補を検討する。
- 平成31年4月27日～
運営協力候補者への事業説明と協力依頼をする。
- 令和元年9月3日
運営協力者、ブランチ、包括で打ち合わせ。内容と開始日時の決定をし運営協力者の中でリーダーを決め、広報の仕方の検討する。
- 令和元年10月9日
運営協力者、区役所、ブランチ、包括で最終打ち合わせをする。開催頻度は毎週水曜日、掲示板にチラシを貼り周知することが決定する。
- 令和元年11月6日～
初回開催日であったが、参加希望者が多く2部制で実施する。(ブランチ・包括、生活支援コーディネーターで運営の手伝い)以後2部制での開催。
- 令和元年12月～
運営協力者だけでの集いの場の開催に移行する。
- 令和2年2月12日
参加者にアンケートの実施。



【包括、ブランチが運営する既存の集いの場の発展・活用について】

- ・こてつカフェ(認知症カフェ) 計9回開催 延べ335名参加
(広報ひらのにてボランティア募集の周知をした)
- ・こてつカフェまつり 138名参加

地域特性

- ・公営住宅の多い地区では、集会所など集いの場を開催できる場所が豊富にあるが、一戸建ての多い地区では数が少なく、徒歩で通うのは困難な場所もある。
- ・圏域の高齢者数は10,233人、高齢化率は30%を超えており、ひとり暮らし高齢者も多くみられる。

- ・ポレポレ体操教室 計32回開催 延べ858名参加
- ・地域の集いの場での出張によるポレポレ体操教室 計7回 延べ223名参加
- ・いきいきサロン 計9回開催、延べ423名参加
- ・地域の集いの場にて平野警察と連携して、特殊詐欺被害防止の啓発を行った。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【成果】

- ・圏域に1か所住民主体による集いの場を創設することができた。運営協力者、参加者ともに多く、地域のニーズに沿った形で支援することができた。
- ・いきいきサロンを運営することにより喜連東ブランチが地域住民に認知され、相談件数・来所の相談が増えている。

※延べ相談件数1,053件(平成30年度)→1,317件(令和元年度)

※来所相談111件(平成30年度)→212件(令和元年度)

- ・こてつカフェにおいて、ボランティアの登録が2名→5名に増え運営に関わっていただいている。
- ・ポレポレ体操の参加者の中で有志を募り、住民主体の新たな集いの場を立ち上げた。
- ・障がい者サービス事業所と地域の保育園の協力のもと、こてつカフェ祭りを初めて開催し、子どもから高齢者まで地域住民が交流する機会をつくることができた。

【課題】

- ・高齢者へは相談窓口の周知については、日々の活動から認知度は上がっているが、将来介護者になる可能性のある若い世代への広報が必要である。
- ・高齢者が安心して地域で暮らす上で、集いの場等地域の社会資源は重要であるが、地域役員の担い手不足による消失など課題があり、継続して運営できるよう地域活動に興味のある方を見つけ、コーディネートしていく働きかけが必要である。

包括からのひとこと

集いの場は地域の方にとって、顔見知りになったり、交流の場として重要な資源であり、気軽に利用できるよう、バリエーションも含めて増やせていけるよう今後も働きかけをしていきたいです。そして、高齢者だけではなく、子どもや障がい者などすべての住民が交流でき、みんなで支え合える地域になれたらいいなと思います。

区役所からのひとこと

地域住民主体の集いの場の創設に向け、場所や担い手不足など課題も多かったと思いますが、地域役員や関係機関と丁寧に話し合い、継続した取組みになったことはすばらしいと思います。またこてつカフェ祭りなど子どもから高齢者までの多世代交流は地域の活性化につながる活動であり、長期的な視点でネットワーク構築に取り組まれており心強く感じています。



西成区地域包括支援センター

(社会福祉法人大阪市西成区社会福祉協議会)

地域住民と介護保険関係者で進める 「つながりの場づくり」

1

地域ケア会議から見えてきた課題

これまで2年にわたる課題抽出型地域ケア会議では、地域に既存する「つどいの場」情報を地域住民や介護保険関係者と共有した。その結果、他地域では新たな「つどいの場」が誕生している一方、岸里地域では未だ創設がないことや、「いきいき百歳体操」の実施拠点も増加していないことがわかった。

男性の活動の場が少ないことは、自立支援型ケアマネジメント検討会議においても、その必要性が共通課題として取り上げられている。

2

対象

地域住民(男性)、地域に拠点を置く介護保険関係者

3

具体的な取組み内容

※平成30年度開催の課題抽出型地域ケア会議をきっかけに、地域の介護保険関係者より、場所の提供の申し出を受けた。

- ①生活支援コーディネーターとの連携(具体的な活動内容についての共有)
- ②区役所との連携(区役所にて実施している、男性特化の百歳体操「おことまえ百歳体操」参加者との意見交換、課題の共有)
- ③場所の提供を申し出た介護保険関係者との連携(いきいき百歳体操の見学、参加者との意見交換)
- ④令和元年11月 地区ネットワーク委員を対象とした地域学習会にて、地域内での「つどいの場」が他地域に比較し少ないという実態、他地域で創出されている集いの場を紹介。さらに、地域内に新たな「集いの場」の候補地ができたことを報告。今後開催の学習会等で、経過の共有を継続していくことを伝える。
- ⑤令和2年1月 包括主催の独自講座「ここに来たら、元気になる！」において、「ウェルネスダーツ」を実施(開催プログラムの候補として試験的実施)
- ⑥令和2年3月18日 課題抽出型地域ケア会議を予定していたが、新型コロナウィルス感染症予防のため延期。令和2年度に開催予定

地域特性

- ・人口 13,206人(男6,722人 女6,484人)
- ・高齢者人口 4,328人(男2,132人 女2,196人)
- ・高齢化率 32.7%(大阪市: 24.8%、西成区36.8%)
- ・区役所、包括が含まれる地域。交通の便も良く利便性は高い。
- ・阿倍野区に隣接するエリアは、住宅地がほとんどを占め、地域の会館からも遠く、介護保険事業者も少なく、身近に情報を得る、あるいは相談ができる場所が遠い。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【取り組んだ成果】

- ・関係機関との連携により、つどいの場の開設までの時間的なイメージをすることができ、地域のコアメンバーが「つどいの場」についての理解、知識を共有することから開始した。
- ・次の段階として「より参加しやすい、つどいの場とは」「全ての地域住民が集いの場の情報を知ることができる方法」を、課題抽出型地域ケア会議で議論するという道筋づくりができた。
- ・活動内容の検討運営の段階において、介護保険関係者を巻き込み、介護保険関係者を地域住民の一員であるという視点、認識づくりを確認した。
- ・現在男性特化のいきいき百歳体操に参加している固定メンバーを、新たな集いの場の中心的役割となるよう、創出の場面からの参加を今後進めていくことになった。
- ・地区ネットワーク委員を対象とした地域学習会にて、「情報を拡げる担い手」であること、その重要性を共有した。

【今後の課題】

- ・地域の主たる支援者の高齢化が進んでおり慢性的な担い手不足となっている。現在活動する担い手も、通常の活動に加えて、さらに活動が増えることは困難な状況。
- ・情報の拡散をきっかけに、比較的若い男性高齢者の「地域デビュー」「つながりづくり」となり、地域の担い手を生み出す場所となりうるか。
- ・コロナ禍により様々な「つどいの場」の開催が中止となり、今なお本格再開には至っていないが、このような時期にこそ、つながりを実感できるような地域づくりが求められる。

包括からのひとこと

今回の取組みが、場所の提供を受けるきっかけとなり、現在も、つながりの場の開設に向けて、具体的な動きが進んでいます。コロナ禍により、以前のように地域住民と接点が持てない状況下、いかに地域にそのプロセスを伝え、共有するか、地域ケア会議の開催方法も含め、地域の意向に寄り添いながら、包括として新たな関わり方を検討しています。「地域とともに」着実に、実現に向けて進めていきたいです。

区役所からのひとこと

岸里地域の課題について地域住民や介護保険関係者等の協力のもと、ワーキングを重ね、新たないきいき百歳体操の開催場所兼つどいの場所が決まりました。高齢化による担い手不足の問題等課題はありますが、地域の意向に沿った参加しやすい「つどいの場」となるよう開催の実現と継続に向けて引き続きご検証をお願いします。区役所としても広報活動等の後方支援に協力ができればと思っています。



認知症高齢者やその家族への支援

1

地域ケア会議から見えてきた課題

令和元年度の地域ケア会議の8割が認知症の事例で、その半数が独居の事例であったが、独居のほかにも介護者が一人で背負い介護者に何かあればたちまち生活が成り立たなくなるケースも増えている。早期発見と介護者支援のため、専門機関との更なる連携が必要であり、また家族や支援者、地域住民に対して、認知症・精神疾患についての正しい理解や成年後見等の制度についての周知、介護についての情報提供も必要である。

2

対象

家族、医療・介護の専門職、地域住民、地域関係者、成年後見センター、地域企業・団体

3

具体的な取組み内容

- 支援者向け精神疾患講座「認知症」を年2回開催。
大阪介護支援専門員協会に登録し、主任ケアマネジャー法定外研修を兼ねる
延べ82名参加 講師：日本生命病院鈴木由貴医師
- 「認知症の方を介護している家族の集い」を年4回開催 延べ65名参加
令和元年5月22日 お口の健康・口腔ケアのポイント
令和元年8月9日 認知症別対応の仕方
令和元年11月29日 日本生命病院 木藤友実子医師 ミニ講演会・座談会
令和2年2月12日 ミニ講座「人生会議」を考える。
平成24年～継続。令和元年度末で30回目
- 認知症等高齢者支援地域連携事業 多職種交流会 115名参加 8年目
- 高齢者障がい者支援連絡会(平成26年度～隔月開催)
- 高齢者支援担当者部会(平成27年度～隔月開催)
- 区役所精神保健相談の活用
- 地域会館や集会所、立ち寄り処に出向いての認知症出張講座開催 28回
- 認知症サポーター養成講座開催 10回
- 第9回認知症講演会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 「包括レンジャー(包括ニュース)」を毎月1回発行し情報提供
185か所に設置・掲示・配布。認知症特集4回、HPへの掲載



地域特性

西区を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店等が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。区域全体に鉄道が発達しており交通の便が良い。スーパー・コンビニ、病院、公園等が多く高層マンションの建設が進んでいる。24区中高齢者数は21位、高齢化率は24位。人口増加率も常に上位である。

4

取り組んだ成果と今後の課題

- 精神疾患講座参加者から、「それぞれの精神疾患についてよくわかった」、「認知症と精神疾患の違いを理解できた」、「医療との連携について話せてよかったです」等の感想があり、精神疾患についての理解やスキルアップに役立っている。
主任ケアマネジャーの法定外研修を兼ね、ケアマネジャーの後方支援ともなっている。
- 認知症の方を介護している家族のつどいは平成24年度から年4回のペースで実施している。
在宅で介護している認知症の人の家族に特化した先駆的・特徴的つどい。
認知症の在宅介護という共通の思いを、同じ立場の家族同士で共有する場となっている。毎年新しい参加者がおり、当事者同士が話せる場の必要性を改めて感じている。
- 多職種交流会は前年度を上回る参加があり、関係者の認知症への関心の高さがうかがわれる。開催後、ケアマネジャーが見守りコーディネーターや民生委員に直接相談した等の報告があり、連携が進んでいる。
- 各種会議は日頃から様々な関係機関と定例会議を持ち、事例検討や情報交換を行い、地域ケア会議等において関係機関の協力・参加率が高い。
- 認知症相談 実人員254件(前年度比+11件)、延べ1,932件(-455件)周知啓発の成果で新規の認知症相談者は増えている。
認知症初期集中支援チームとの連携強化により包括の延べ件数は減少している。

包括からのひとこと

西区は人口増加率が市内4位で、新しく西区に住むことになった高齢者も多く、これまで支援を必要としなかった人が支援を必要とするケースも考えられます。必要とする人に必要な情報や支援が届くように、今後も関係機関の連携や「包括レンジャー」の周知を活かしていきます。相談窓口としての包括の更なる周知や、支援者のスキルアップ、関係機関との連携による早期発見・早期支援に努める取り組みを継続していきます。

区役所からのひとこと

西区包括への相談件数は、高齢者人口に比し非常に多い状況です。高齢者への丁寧な個別支援の積み重ねの結果、関係機関や地域住民から厚く信頼されている証のひとつです。あらゆる世代や立場の人が認知症への理解を深め、ボランティア活動や住民同士の助け合いが促進され、認知症の高齢者やその家族が安心していきいきと暮らせるよう、今後も引き続き、よろしくお願ひいたします。



大正区地域包括支援センター

(社会福祉法人大阪市大正区社会福祉協議会)

認知症カフェおよび出張健康相談会等の開催を通した認知症高齢者支援ネットワーク構築の取り組み

1

地域ケア会議から見えてきた課題

認知症に関する様々な啓発活動を行い、早期発見・早期介入につとめている。しかし、まだまだ不十分であり、支援開始時点ですでに支援困難なケースも多い。

また、鶴町地域では市営住宅の建て替え工事が順次進められており、転居後のリロケーションダメージにより認知機能が低下したり、転居により自治会等の地域コミュニティが崩落し、地域から孤立、潜在化する認知症高齢者の増加が予測される。

2

対象

- 認知症の人とその家族および認知症について理解を深めたい方
- 地域住民

3

具体的な取組み内容

【出張認知症カフェ(つるちゃんカフェ)】

大正区に認知症カフェは当包括が行っているマロンカフェしかなく、区最南端からの交通の便が悪く利用しにくい難点があった。

そのことを踏まえ、高齢者人口が多く潜在化している認知症高齢者等の課題が多い鶴町で出張カフェを開催することにした。

平成29年9月より出張認知症カフェの準備を開始。区内事業所に対し開催説明・意見交換会を行い有志を募る。準備期間を経て、平成30年10月より開始。初年度はブランチと他施設の協力で場所の提供を頂き、カフェでは設営準備からコーヒー運び・参加者の話し相手など、地域の介護保険事業者・ケアマネジャーの協力が得られた。

また、地域で活動されている高齢者ボランティア団体「おやじカフェ」の協力もあり、おいしいコーヒーの提供ができるようになり、2年目からは定例で隔月開催できるようになった。

開催場所に、もうひと施設の協力が得られ、合計3箇所での順繰り開催となる。

丁度、鶴町地域を北部・中央・南部と行きやすい場所で開催することができた。

事務局もブランチに移し、実行委員長を置き、地域住民への周知も各関係機関の協力もあり、少しずつ参加者も増えてきている。



地域特性

圏域高齢化率は33.7%で年々上昇しており、圏域最南部の地域では38.4%とかなり高くなっている（大正区高齢化率31.1%）。さらに地域特性として圏域内に鉄道がなく、移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、次世代につながる地域活動の担い手不足も課題となっている。

認知症カフェの参加者は認知症当事者が多く、認知症の人の社会参加の場となっている。つるちゃんカフェでは参加者の方に楽しんで頂けるように音楽体操や伝承遊びなどの催しを行うなど工夫を凝らしている。

4

取り組んだ成果と今後の課題

大正区に認知症カフェは1箇所しかなかったのがもう1箇所、当包括圏域で最も高齢化率の高い鶴町で開催することができた。

鶴町地域の施設協力も得られ3箇所の場所で、順繰りで隔月定例開催ができ鶴町のネットワーク強化につながっている。

また、つるちゃんカフェの運営に区内の介護保険事業者やケアマネジャー等の協力が得られたことで顔の見える関係作りや交流の機会ともなり、地域の情報交換、ネットワークの強化にもつながっている。

つるちゃんカフェは認知症の方の居場所作りや介護者にとっての和みとなっており、「ぜひ、参加させてほしい。」との声も頂けるようになった。

今後も正しい認知症の知識と理解を広げていく必要があり、潜在化する支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応をするためのネットワークの構築・強化を目指す。

包括からのひとこと

参加者が少ない・参加者集め、介護者の方、家族の方はどうしたら来てもらえるか？・話を聞いてもらえる場だけではなく、認知症や介護に役立つ情報や正しい知識を学んで頂くにはどうすればいいのか？・参加者に楽しんでもらうにはどうしたらいいのか？などなど最初の頃は悩みが多いです。

少しずつ参加者が増えてきているのは、地域のケアマネジャーが認知症の利用者様を連れてきてくれたり、口コミで来られるご家族など地道な啓発や周知活動の成果・地域の方のご協力・ご支援のおかげであると思います。

区役所からのひとこと

認知症カフェの取組みは、地域の関係機関と連携し認知症高齢者を早期発見・早期支援する仕組みづくりに大変有用であり、包括が関係機関に地道に粘り強く必要性を働きかけた成果です。今後も地域の関係機関とのネットワークづくりを進め活動の輪がひろがることを期待します。



認知症当事者の家族の気づきへの支援、 地域の見守りについて

1

地域ケア会議から見えてきた課題

家族の認知症ケアの理解が進んでいない、またそうせざるを得ない家庭環境、不適切なケアになりがち。地域の見守り・早期発見力が求められる。地域の方々も距離感が難しい。

2

対象

地域住民および専門職

3

具体的な取組み内容

- ①認知症についての講演会や研修会を地域や専門職向けに年間通して、対象者にあわせた内容で開催。
- 地域向け・「元気でいきいきと！認知症をぶつ飛ばそう！」など脳トレゲームを交えながら、包括職員と認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員が地域の方と一緒に考えながら予防教室を開催。
- 障がい支援者向け・自立支援協議会で認知症地域支援推進員が「若年性認知症のはなし」の研修。
- 区内の専門職向け・訪問看護ステーション事業と「災害対策実験研修」のコラボレーション。災害時の認知症の人への対話などをお話しした。
- 市民・区民向け・おおさか市民フェスタで「注文を間違える足湯カフェ」「キャラバンメイト連絡会主催の映画上映会・ぼけますのでよろしくお願いします」「西淀川区いきいき講演会～講演(認知症専門医と作家のトークショー)と寸劇(に～よん地域包括ケアシステム委員会)」など、他団体とのコラボレーション。
- ②認知症カフェを「陽だまりカフェ」とし、「陽だまりカフェ一覧表」のリーフレットを作成。
- ③西淀川区の認知症ケアパスとして「(囲)に～よん参考書～認知症編～」の完成に向けて、包括、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム協力により、認知症地域支援推進員とともに令和2年4月発行を目指し「西淀川区認知症ケアパス作成のための検討委員会」をたちあげることができた。



地域特性

廃業した工場の広大な跡地に、マンションや一戸建て住居があり、地域によって高齢化率に大きく違いがある。この2~3年、古い団地からエレベーター付きの団地に立替などがあり、区内で引っ越しされるひとり暮らし高齢者が多く、引っ越ししたことでの認知症かもしくないと相談をうけることが多くなっている。

4

取り組んだ成果と今後の課題

①地域には、閉じこもりやフレイル予防、認知症予防について、地域の方と考えながら少人数ですすめたことで、地域の方の不安や悩みを直接聞くことができた。認知症にならないで自分の好きなことができる生活を望んでいることがわかり、回数を増やしてほしいという声をいただいた。各関係者団体には、コラボレーションしていくことなど地道に説明を繰り返し、研修会や勉強会の場が行えた。全地域や関係団体および専門職に向けて、エリアを広げて開催できるよう働きかけたことで、毎年継続していくという道をつくることができた。

今後の課題として、効果についての検証と分析が必要と考える。専門職については、勉強会等に出席する時間がとれない、あるいは管理者のみが出席されるという課題もあがっているため、工夫をしていくことになった。

②「陽だまりカフェ一覧表」を令和元年10月、5,000部発行することができた。

今後は、更新していくために、オンラインなど環境を整えて陽だまりカフェ連絡会の充実をはかる必要がある。

③「西淀川区認知症ケアパス作成のための検討委員会」の立ちあげたことで、医師会に向けて認知症の診断の有無や、認知症への治療などについてアンケートをとることができ、専門医療機関以外で、認知症に関して診断や治療可能な医療機関を載せることができた。これから、地域住民や専門職から意見をいただく機会をつくり、更新できるようにしていく。

包括からのひとこと

西淀川区内で、地域支援事業の4事業が中心となり、「西淀川区^得に～よん参考書」のシリーズ化をすすめることができました。コロナ禍だからこそ4事業の連携を図る必要があります。自分たちだけでは何も生まれない、お互いの強みを生かし、事業展開をすすめ、相乗効果を出していく。さまざまな専門職等の理解と向上が図ることになり、廻りをよく見て区民にも事業の内容が浸透できるようすすめていきたいと考えます。

区役所からのひとこと

認知症強化型地域包括支援センターとしての機能をもつ包括として、認知症対応についての理解を深めるため地域住民の集まる場に積極的に参加し、専門職の研修会を実施するなど啓発活動を継続的に実施しています。そのことが相談窓口として地域に認識され早期発見、その後の対応につながっていっています。



『誰もがどこかでつながる地域』と 『早期の支援につながるネットワーク構築』をめざして

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- ・事態が深刻化してから支援が開始されることがあり、日常的に関わりのある人がいないと、種々の要因により地域から孤立状態となりやすい。
- ・判断能力の低下などによって金銭管理や意思決定への支援の必要性が高まり、公営住宅などでは家賃滞納状態に端を発し支援が開始されることがみられる。
- ・複合的な課題を抱える世帯への支援にあたり、専門分野を異にする支援者の相互理解が必要となる。

2

対象

- ・地域住民
- ・支援関係者(高齢分野以外の支援者を含む)

3

具体的な取組み内容

【孤立状態の防止を目的に、提供する情報とのつながりを意識した取り組み】

行事案内チラシへの窓口記載(オリーブハイツマンション全300戸配布など)、年賀状(地域指定)を活用しての相談窓口の周知。認知症に関する啓発(地域住民、民生委員など)を見えない家族へのアプローチも意識しておこなう。

【重点的に関わる地域(瑞光中学校区)へのアウトリーチの取り組み】

認知症サポーター養成講座(2回実施)、オリーブハイツ取り組み(集会所での講演会、生活支援コーディネーターとの地域課題~買い物困難地域への協働)、瑞光地域介護者家族会を隔月から毎月開催へ(会場も変更し相談掘り起しをねらう)。



【権利擁護につながる”意思決定支援”についてのスキルアップ】

ブランチ連絡会と生活困窮者サポートネット連絡会共催研修に企画段階より携わる。なかよしの会(圏域内介護保険事業者有志)にても、『意思決定支援とは、他人(ひと)と違うを支援すること』のテーマで学習会を実施。



地域特性

- 【井高野地域】**高齢化率は32.4%。地域内にスーパーが偏在している。建替え計画が進む公営住宅がある。井高野4丁目は特に高齢者向け施設が集中している。
- 【瑞光地域】**高齢化率は25.1%(ほぼ横ばい)。特に小松小学校区内にて新築マンションが増加し、若い世代の人口流入がみられる。商業・文教施設がある。
- 【両地域】**共に公営住宅が多い。住民の高齢化も進み、特にエレベーターのない住宅には、外出阻害要因となるリスクが内在している。

4

取り組んだ成果と今後の課題

【成果】

- ・認知症に関する相談延べ件数(3,409件：昨年比923件増)が、全体件数の4割を初めて超える。重点的にかかわった瑞光地域の相談件数は、3小学校区ともに増加(特に小松地域は増加が顕著、昨年比715件増の1,779件)。
- 井高野地域との件数差は遞減傾向(全体割合としては49.6%)。
- ・瑞光地域介護者家族の会：延べ参加者119名(昨年比89名増)。
- ・意思決定支援研修会：区内の支援関係機関職員など150名以上の参加があり、地域の支援力アップにつなげている。

【課題】

- ・高齢者人口割合から見ると圏域内の約6割を占める瑞光地域は、まだまだ潜在的な相談ケースがあると考えられる。
- ・家族などへの情報提供について、アプローチ等の工夫が必要を感じている。

包括からのひとこと

当該年度は、『如何に孤立状態を防ぐことができるのか』を主眼に据えて活動をおこない、①つながるための気づき、②埋もれたニーズの顕在化、③権利擁護とネットワーク拡充の3点を意識して取り組みました。

実を結びつつある点もありますが、すぐには成果の見えにくい取り組みもあると思います。これからも地域の状況に応じた活動を、コツコツと丁寧に積み重ねていくことが大切であると考えています。

区役所からのひとこと

早期の支援につながるネットワーク構築を目指し、重点的にかかわる地域にはがきを送付するなど包括の周知に工夫して取り組まれています。また高齢者人口が多いが相談件数の少ない地域においては会場を変更し講座を行い、認知症に関する相談件数が大幅に増加しており地道な活動による成果がみられます。生活支援コーディネーターと連携し買い物困難地域への取り組みを行うなど地域の課題をどうえ、積極的に活動を展開されていると感じています。